

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)
次世代海洋資源調査技術推進委員会(第11回)
議事要旨

1. 日 時：平成29年3月27日(月) 14:00-15:30

2. 場 所：中央合同庁舎8号館8階 特別大会議室

3. 出席者：(敬称略)

(総合科学技術・イノベーション会議)

久間 和生 常勤議員、SIP ガバニングボード議長

(内閣府) 松本 英三 大臣官房審議官

(議長) 浦辺 徹郎 プログラムディレクター(PD)

(PD 代行) 石井 正一 石油資源開発(株) 代表取締役副社長執行役員

(PD 代理) 浦 環 九州工業大学社会ロボット具現化センター センター長 特別教授

(サブ PD) 辻本 崇史 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 理事

堀田 平 国立研究開発法人海洋研究開発機構 特任参事

(関係省庁) 勢田 明大 内閣官房 総合海洋政策本部事務局 内閣参事官補佐(代理出席)

新田 隆夫 総務省 情報通信国際戦略局 宇宙通信政策課 課長

林 孝浩 文部科学省 研究開発局海洋地球課 課長

田守 光洋 経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部鉱物資源課 課長
補佐(代理出席)

田中 知足 国土交通省 港湾局海洋・環境課 海洋利用開発室長(代理出席)

高松 達朗 環境省 総合環境政策局総務課環境研究技術室 主査(代理出席)

(実施機関) 山崎 徹 国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質情報研究部門地
殻岩石研究グループ 主任研究員(代理出席)

吉江 宗生 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術
研究所 企画管理部 研究計画官(代理出席)

門脇 直人 国立研究開発法人情報通信研究機構 ワイヤレスネットワー
ク総合研究センター センター長

河地 正伸 国立研究開発法人国立環境研究所 生物・生態系環境研究セ
ンター 生物資源保存研究推進室 室長

木川 栄一 国立研究開発法人海洋研究開発機構 次世代海洋資源調査技
術研究開発 PT プロジェクト長

田村 兼吉 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全
研究所 研究統括監

(管理法人) 菊田 宏之 国立研究開発法人海洋研究開発機構 次世代海洋資源調査技術
研究開発 PT 企画調整ユニットリーダー

(オブザーバー) 国立研究開発法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC)、(一社) 海
洋調査協会、次世代海洋資源調査技術研究組合

(事務局) 内閣府

4. 議事【非公開】

- (1) 平成28年度課題評価結果について
- (2) 統合海洋資源調査システム検証航海報告
- (3) 平成29年度計画について
 - ・ 統合海洋資源調査システムの実証
 - ・ 海洋資源の成因に関する科学的研究に基づく調査海域絞り込み手法の開発
 - ・ 海洋資源調査技術の開発
 - ・ 生態系の実態調査と長期監視技術の開発
- (4) その他

5. 配付資料

- 資料1 : 平成28年度課題評価結果【非公開】
- 資料2 : 統合海洋資源調査システム検証航海結果【非公開】
- 資料3-1 : 平成29年度計画について【非公開】
- 資料3-2 : 「統合海洋資源調査システムの実証」計画【非公開】
- 資料3-3 : 「海洋資源の成因に関する科学的研究に基づく調査海域絞り込み手法の開発」
計画【非公開】
- 資料3-4 : 「海洋資源調査技術の開発」計画【非公開】
- 資料3-5 : 「生態系の実態調査と長期監視技術の開発」計画【非公開】
- 資料3-6 : 次世代海洋資源調査技術研究開発計画(案)【非公開】
- 資料4 : 今後のスケジュール【非公開】
- 参考1 : SIP 次世代海洋資源調査技術 推進委員会 構成員名簿
- 参考2 : SIP 次世代海洋資源調査技術 推進委員会(第10回)議事概要
- 机上配付 : SIP 次世代海洋資源調査技術 海洋資源の成因の科学的研究に基づく調査海
域絞り込み手法の開発 成果資料集「海底熱水鉱床の成り立ち-調査手法の
確立に向けて-

6. 議事要旨

議事に先立ち、浦辺 PD から挨拶があった。

続いて、久間議員から挨拶があった。要点は以下の通り。

- ・SIP は中間の 3 年目を終えようとしている。今回の推進委員会の趣旨は、ガバニングボードの評価結果を基にした目標・体制・進捗と、最も大切な実用化・事業化についての議論をすること。
- ・平成 27 年度評価は厳しいものとなったが、浦辺 PD および石井 PD 代行のリーダーシップによる立て直しにより、目標の明確化、体制の再構築、進捗確認が行われた結果、平成 28 年度は評価結果を B としたことは評価できる。
- ・一方、更なる研究の加速、SIP 期間終了後の技術活用体制、実用化・事業化について検討し、開発技術を民間企業が参入しやすいコストにすることが重要。その視点も含めて、統合海洋資源調査システムについては確実に推進してほしい。
- ・出口への取り組みを充実させ、海洋資源調査産業創出に向けてがんばってほしい。

(1)平成 28 年度課題評価結果について

資料1に基づき事務局大洞企画官から説明があった。

(2)統合海洋資源調査システム検証航海報告

資料2に基づき、堀田サブ PD から説明があった。

(3)平成29年度計画について

1)平成29年度計画について

資料3-1に基づき、浦辺 PD より説明があった。

2)統合海洋資源調査システムの実証

資料3-2に基づき、堀田サブ PD より説明があった。

3)海洋資源の成因に関する科学研究に基づく調査海域絞り込み手法の開発

資料3-3に基づき、木川構成員(テーマリーダー)より説明があった。

4)海洋資源調査技術の開発

資料3-4に基づき、浦サブ PD より説明があった。

5)生態系の実態調査と長期監視技術の開発

資料3-5に基づき、JAMSTEC 山本オブザーバー(テーマリーダー)より説明があった。

浦辺 PD より、「以上説明した計画に基づき、平成 29 年度の SIP 次世代海洋資源調査技術の研究開発を進めていく」との旨で、説明があった。

(4)その他

資料4に基づき、事務局大洞企画官から今後の予定について説明があった。

最後に、石井 PD 代行の挨拶により、閉会した。

以上